

平成 30 年度第 1 回栃木県がん対策推進協議会がん検診部会 次第

日 時：平成 30 年 8 月 3 日（金）15 時 30 分～17 時

場 所：栃木県庁本館 9 階会議室 3

1 開 会

2 議 題

- (1) 栃木県がん対策推進条例及び栃木県がん対策推進計画（3 期計画）について
- (2) がん検診の精度管理状況について
- (3) がん検診精密検査医療機関の登録（新規・更新）について
- (4) がん検診精密検査登録医療機関の実施状況について
- (5) その他

3 閉 会

≪配布資料≫

栃木県がん対策推進協議会がん検診部会席次表

栃木県がん対策推進協議会がん検診部会委員名簿

栃木県がん対策推進協議会関係規程

資料 1－1 「栃木県がん対策推進条例」

資料 1－2 「栃木県がん対策推進条例」について

資料 1－3 「栃木県がん対策推進計画（3 期計画）（概要）」

資料 2－1 栃木県におけるがん検診の精度管理について

資料 2－2 市町等がん検診精度管理状況

資料 3－1 がん検診精密検査医療機関登録制度について

資料 3－2 がん検診精密検査医療機関登録（新規・更新）申請一覧

資料 4 がん検診精密検査医療機関の平成 29 年度実施状況一覧

資料 5－1 今年度のがん検診に係る主な事業

資料 5－2 乳がん検診における高濃度乳房への対応について

資料 5－3 がん検診の適切な実施体制について

参考資料 栃木県がん対策推進条例啓発リーフレット

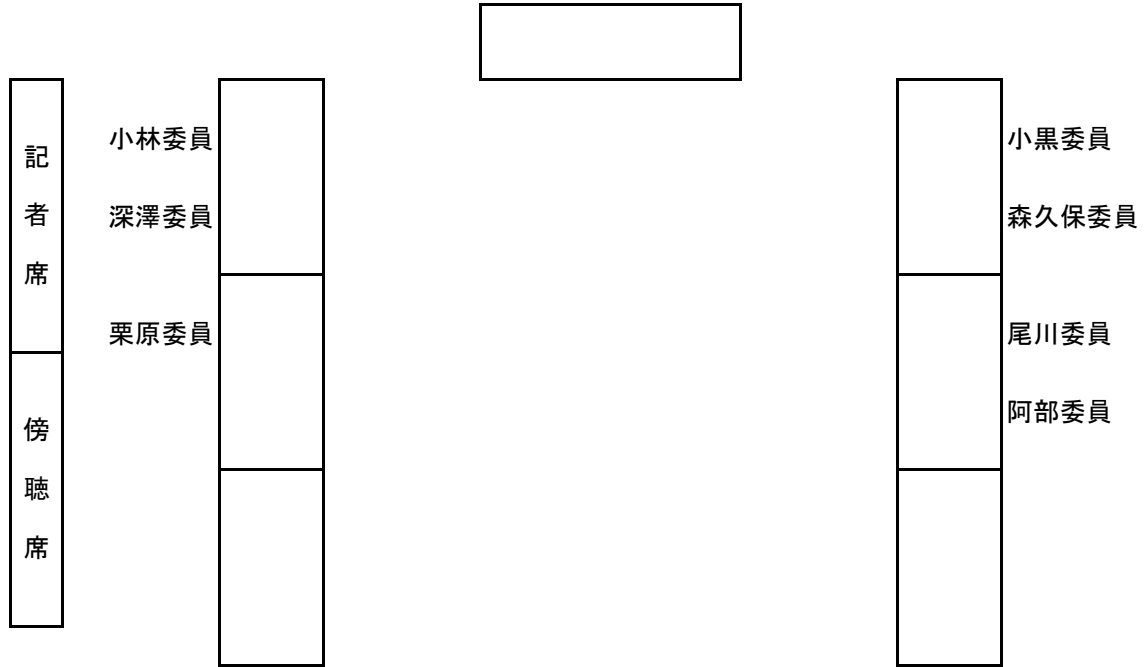
栃木県がん対策推進計画（3 期計画）

がん検診・精密検査受診勧奨リーフレット

平成30年度第1回栃木県がん対策推進協議会 がん検診部会 席次表

日時:平成30年8月3日(金)15:30

場所:県庁本館9階会議室3



--	--	--	--	--

半田 村上 廣瀬 青木 布川
課長補佐 健康増進 副主幹 係長 主事
課長

--	--	--

がんセンター 荒井 金田
小池 主任 技師
主任

| 入 口 |

栃木県がん対策推進協議会がん検診部会委員

任期：H30. 7. 1～

No.	分野	委員	所 属 ・ 役 職	備 考
1	病院	小林 望	（地独）栃木県立がんセンター消化器内科科長	
2		遠藤 俊輔	自治医科大学附属病院呼吸器外科教授	欠席
3		深澤 一雄	獨協医科大学病院産科婦人科主任教授	
4	関係 団体	滝田 純子	（一社）栃木県医師会常任理事	欠席
5		栗原 浩子	栃木県臨床検査技師会	
6		小黑 清	栃木県診療放射線技師会長	
7		森久保 寛	栃木県集団検診実施機関連絡協議会	
8		尾川 朋子	栃木県保険者協議会保健活動部会長	
9	市町	阿部 龍之	宇都宮市保健所健康増進課長	
10		木性 正樹	市貝町健康福祉課長	欠席

（敬称略）

《参考》栃木県がん対策推進協議会委員名簿

任期：H30.6.1～H33.5.31

No.	分野	委員	所属・役職	備考
1	患者団体	坂本 裕明	がん患者支援ネットワーク代表	
2		栗原 みどり	あけぼの栃木代表	
3		増子 孝徳	(公財)がんの子どもを守る会理事(弁護士)	
4	医療	菱沼 正一	栃木県がん診療連携協議会長	
5		浅井 秀実	(一社)栃木県医師会常任理事	
6		小林 健二	栃木県病院協会常任理事	
7		柏瀬 昌史	(一社)栃木県歯科医師会理事	
8		越川 千秋	(一社)栃木県薬剤師会副会長	
9		馬込 公子	(公社)栃木県看護協会常任理事	
10	保険者	宮崎 務	栃木県保険者協議会副会長	
11	経済	藤田 宣昭	(一社)栃木県経営者協会事務局長	
12		加藤 征史	栃木県中小企業団体中央会専務理事	
13	労働	青山 繁	栃木労働局職業安定部職業安定課長	
14		藤川 佳織	栃木県社会保険労務士会	
15	福祉	千葉 加代子	栃木県地域包括・在宅介護支援センター協議会副会長	
16	教育	久保 元芳	宇都宮大学教育学部准教授	
17	学識経験	佐田 尚宏	自治医科大学附属病院長	
18		平田 幸一	獨協医科大学病院長	
19	市町	中村 勤	宇都宮市保健所長	
20		木性 正樹	市貝町健康福祉課長	

(敬称略)

栃木県がん対策推進協議会関係規程

○栃木県がん対策推進条例（抄）（平成 30 年栃木県条例第 4 号）

第 3 章 栃木県がん対策推進協議会

第 21 条 この条例の規定によりその権限に属させられた事務及びがん登録等の推進に関する法律の規定に基づき同法第 18 条第 2 項に規定する審議会その他の合議制の機関の権限に属させられた事務を処理し、並びに知事の諮問に応じ、がん対策の推進に関する事項を調査審議するため、栃木県がん対策推進協議会（以下「協議会」という。）を置く。

- 2 協議会は、前項に規定するもののほか、がん対策の推進に関し必要と認められる事項について、知事に意見を述べることができる。
- 3 協議会は、委員 20 人以内で組織する。
- 4 委員は、次に掲げる者のうちから、知事が任命する。
 - 一 がん患者等を代表する者
 - 二 拠点病院を代表する者
 - 三 医療関係団体を代表する者
 - 四 医療保険者を代表する者
 - 五 事業者を代表する者
 - 六 保健、福祉、雇用、教育等に関する業務を行う関係機関及び民間の団体を代表する者
 - 七 個人情報の保護に関する学識経験のある者
 - 八 前各号に掲げる者のほか、知事が適当と認める者
- 5 委員の任期は、3 年とする。ただし、補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。
- 6 委員は、再任されることができる。
- 7 前各項に定めるもののほか、協議会の組織及び運営に関し必要な事項は、規則で定める。

○栃木県がん対策推進協議会規則（平成 30 年栃木県規則第 7 号）

（趣旨）

第 1 条 この規則は、栃木県がん対策推進条例（平成 30 年栃木県条例第 4 号）第 21 条第 7 項の規定に基づき、栃木県がん対策推進協議会（以下「協議会」という。）の組織及び運営に関し必要な事項を定めるものとする。

（会長及び副会長）

第 2 条 協議会に会長及び副会長 1 人を置き、委員の互選によりこれを定める。

- 2 会長は、会務を総理し、協議会を代表する。
- 3 副会長は、会長を補佐し、会長に事故があるときは、その職務を代理する。

（専門委員）

第 3 条 協議会に、専門の事項を調査審議させるため必要があるときは、専門委員を置くことができる。

- 2 専門委員は、当該専門の事項に関して十分な知識又は経験を有する者のうちから、知事

が任命する。

- 3 専門委員は、その者の任命に係る当該専門の事項に関する調査審議が終了したときは、解任されるものとする。

(部会)

第4条 協議会は、その定めるところにより、部会を置くことができる。

- 2 部会に属すべき委員(前条第1項の規定により専門委員を置く場合にあっては、委員及び専門委員。以下この条において同じ。)は、会長が指名する。
- 3 部会に部会長を置き、当該部会に属する委員の互選によりこれを定める。
- 4 部会長は、当該部会の事務を掌理する。
- 5 部会長に事故があるときは、当該部会に属する委員のうちから部会長があらかじめ指名する委員が、その職務を代理する。
- 6 協議会は、その定めるところにより、部会の議決をもって協議会の議決とすることができる。

(会議)

第5条 協議会の会議は、会長が招集し、会長が議長となる。

- 2 協議会は、委員(第3条第1項の規定により専門委員を置く場合にあっては、委員及び議事に関係のある専門委員。次項において同じ。)の過半数が出席しなければ、会議を開き、議決をすることができない。
- 3 協議会の議事は、出席した委員の過半数をもって決し、可否同数のときは、会長の決すところによる。
- 4 前3項の規定は、部会の会議について準用する。この場合において、第1項及び前項中「会長」とあるのは、「部会長」と読み替えるものとする。

(庶務)

第6条 協議会の庶務は、保健福祉部健康増進課において処理する。

(委任)

第7条 この規則に定めるもののほか、協議会の運営に関し必要な事項は、会長が協議会に諮って定める。

附 則

この規則は平成30年4月1日から施行する。

○栃木県がん対策推進協議会運営要領

(趣旨)

第1条 この要領は、栃木県がん対策推進協議会規則(平成30年栃木県規則第7号。以下「規則」という。)第7条の規定に基づき、栃木県がん対策推進協議会(以下「協議会」という。)の運営に関し必要な事項を定めるものとする。

(部会)

第2条 規則第4条第1項の規定により、次の表の左欄に掲げる部会を置き、これらの部会の所掌事務は、協議会の所掌事務のうち、それぞれ同表の右欄に掲げるとおりとする。

名 称	所 掌 事 務
がん検診部 会	がん検診の受診率及び質の向上に係る事項について、知事の諮問に応じ て調査審議し、及び知事に意見を述べること。
がん登録部 会	1 がん登録等の推進に関する法律（平成 25 年法律第 111 号）の規定 に基づき同法第 18 条第 2 項に規定する審議会その他の合議制の機関の 権限に属させられた事務を処理すること。 2 1 に規定するもののほか、がんの罹患、診療、転帰等に関する情報 に係る事項について、知事の諮問に応じ調査審議し、及び知事に意見 を述べること。

- 2 会長が必要と認めるときは、前項の表の左欄に掲げる部会以外の部会を臨時に設置することができる。

（部会の専決事項等）

第 3 条 前条第 1 項の表の左欄に掲げる部会が、規則第 4 条第 6 項の規定により部会の議決をもって協議会の議決とすることができる事項は、当該部会の所掌事務に係るものとする。

- 2 前項の規定により、前条第 1 項の表の左欄に掲げる部会が当該部会の所掌事務に係る議決をしたときは、部会長は、その旨を速やかに会長に報告するとともに、直近に開催される協議会に報告するものとする。

（会議の公開）

第 4 条 協議会及び部会の会議は、公開とする。

- 2 前項の規定にかかわらず、次の各号のいずれかに該当する場合には、会長又は部会長が協議会又は部会に諮って、これを公開しないことができる。

(1) 「栃木県情報公開条例」（平成 11 年栃木県条例第 32 号）第 7 条各号に定める情報に該当するものと認められる事項を審議する場合

(2) 会議を公開することにより公正かつ円滑な議事運営に著しい支障が生じると認められる場合

- 3 会長又は部会長は、会議を公開しないことを決定したときは、その理由を明らかにしなければならない。

（関係者からの意見の聴取等）

第 5 条 会長又は部会長は、必要と認めるときは、協議会又は部会の会議に関係者の出席を求め、その意見又は説明を聴くことができる。

（雑則）

第 6 条 この要領に定めるもののほか、協議会の運営に関し必要な事項は、会長が協議会に諮って定める。

附 則

この要領は、平成 30 年 6 月 26 日から実施する。